

<2025年3月1日>

先週は原油価格に影響するトランプ氏の言動は見当たりませんでしたが今週は満載でした。今後の注目は関税戦争と OPEC+判断 (オオカミ少年イラクへの対応含む) およびロシア制裁の影響拡大と制裁に対するトランプ判断です。バイデン末期のロシア制裁強化が需給統計に目立って現れるのは3月以降で特に注目です。

米宇の資源合意は流れました。資源合意でも米国はロシア寄りを変えずゼレンスキーは騙されていると鈴木は思っていました。直前で彼は気づいたようです。ロイターは事前に法的空白を報道していました。ロシア寄りのトランプは NATO 崩壊を狙っているのではないかという新説を見かけました。まさかいくらトランプでも……が第一印象ですが、まさかいくらトランプでも彼の行動を予測する上で本命であることをガザ領有予想で知りました。本当に狙っているかもしれません。グリーンランド領有が本気なら NATO が最大の壁ですから。西側が協力して云々という考えは彼には全くなく、強大国が相談して他国を抑えるという思考回路なのかもしれません。

米国が世界の警察、今は昔ですが彼がウクライナに示した行動は警察どころかみかじめ料を要求する反社のようなものです。しかもみかじめ料とつきながら店を守ってやる義務は負わないということを描策しました。日本もよくよく考えて彼に対応しなければなりませんね。多額投資を約束したけど関税では何ら考慮されないというのが現状です。

インドでは世界最大のLPGパイプラインが建設中です。全土の需要の 25%の輸送能力があり抜本的な物流改革です。

イスラエルは停戦合意に段階目に入らず一段階目を延長し人実集塵解放を提案しているようです。停戦合意のイスラエル説得をトランプ側が、ハマスはバイデン側が行ったと週報で述べましたがそのツケが回ってきたようです。トランプがガザ領有を宣言している中でハマスが第二 d 何回に移行しない人質解放を了解するはずがありません。イスラエルはハマスが合意を破ったとして戦闘再開の機を伺っているものと思われます。

<2025年3月8日>

前回週報で原油価格の今後の注目は関税戦争と OPEC+判断 (オオカミ少年イラクへの対応含む) およびロシア制裁の影響拡大と制裁に対するトランプ判断と述べました。OPEC+判断については前回までの先送りについては「先送りは1ドル上昇効果、見直しは10ドル下落効果だから見送る」と予想し週報で明記していましたが今回は記述しませんでした。ロシアの副首相が先送り否定していたことと中東産油国が米国の露制裁強化により中印に対して強気の交渉をしている様相を感じたからです。OPEC+は4月以降順次自主精算を減らすことで合意しました。いつでも見直しできるとも述べております。

OPEC+決定関税戦争による今週の原油価格低下を受けてか、ロシア副首相は、OPEC+の4月以降の生産枠引き上げを見直す可能性を示唆しました。2月はロシア生産を引き下げたと述べていますが制裁が効きだしていることとドローン攻撃による製油所被災が影響しているのでしょうか。枠を引き上げても増産できないロシアが OPEC+全体の引上げに賛成しても何の得もありませんからもしかしたらプーチンに叱られたのかもしれませんが。なお米国はロシア制裁を一時強化するという報道と上限価格撤廃という緩和を検討中との逆報道の両方があります。

なお米宇子供のケンカ (あるいは後述のようにタヌキとキツネの化かしあい?) の影響で米政府が購入した商業衛星画像をウクライナが利用することを「一時停止」したとの報道があり、ドローン攻撃の正確性が損なわれるのでしょうか? プーチンには大吉報でしょう。

「ガザの人々へ：美しい未来が待っているが、人質を取ればあなたたちは死ぬのだ！」とトランプは警告しました。ガザの人々へと呼び掛けておりハマスではない民間人に対しあなたたちは死ぬのだと述べています。イスラエルは今までハマス攻撃が目的で民間人は人間の盾による巻き添えと言いついてきたが、トランプは民間人に死ぬのだと述べており認知症の疑いがさらに濃くなりました。

民間人に恐怖を与え彼らにハマスを倒させるという戦術かもしれませんが、国際司法が問題にする可能性もあります。実際にガザを攻撃するのは米国ではなくイスラエルですが米国が主導したとみなされプーチン、ネタニヤフに続きトランプにも逮捕状が出る可能性もゼロではありません。逮捕三兄弟の完成です。そうなれば日本はトランプを訪日させることができなくなります。訪日すれば何を要求するかわからないので日本にとってはいいかも。

ちなみにトランプ、プーチン、ネタニヤフは奇しくも名前が (アルファベットで) 尻取りとなっています。なおイスラエルはトルコに対抗するためロシア軍がシリア領内に持つ2カ所の基地の存続を米国側に求めています。プーチンとネタニヤフも独裁的な長期政権担い手としてのシンパシーを感じているのかもしれません。

昨日昭和ブックカフェでウクライナ戦争についての講演がありました。その質疑応答において、ゼレンスキー大統領と米正副大統領との口論により署名が流れた資源開発が話題になりウクライナに資源があるのか議論となりました。

旧ソ連圏のエキスパートの講師と資源商売に長年従事した質問者で一致した意見は、トランプが望むようなレアアース

は経済性のある埋蔵はなく石炭と鉄鉱石はあるだろう、でした。トランプは、やっている感を追求しており、埋蔵なしが判明しても自分が辞任した後だから平気だろうと質問者は述べていました。鈴木は安全保障が担保されていないことにゼレンスキーは署名直前に気がつきそれまでは騙されていたと週報で述べましたが、ウクライナが少ない資源としりながらトランプの功名心を煽ったのならウクライナが騙しつつあるということになります。本件ますます興味深くなりました。

<2025年3月15日>

原油価格はわずかですが8週ぶりに週間で上昇しましたウクライナ停戦合意による。ロシア制裁緩和期待感の後退やイラン制裁強化および米国ガソリン需要回復などが上昇要因でIEAの2035年超過供給予測や米株下落およびOPEC+決定余波が下落圧力でした。

米国はイラン石油相と「影の船団」に制裁発動しました。イランがトランプの核交渉の誘いに乗らない以上制裁するのは必然ですがこの実効性は不明です。ロシア制裁もイラン制裁も両方とも厳格に実施することをトランプはしないでしよう。イラン制裁の強度はウクライナ停戦交渉次第ということでしょう。

ウクライナ停戦交渉でロシアの方が否定的ニュアンスは強いようです。ということはトランプにしてはまともな提案なのでしょうか??? 米国の実務交渉者がウクライナと合意した提案ということかもしれません。トランプーチン対談が実現した場合、まともな提案をトランプが維持できるか疑問です。トランプはとにかく停戦させれば自分の手柄にしたいと思っていますから露宇どちらでも妥協しやすいと思った方に圧力をかけるでしょう。しかし停戦条件で最も重要な停戦監視は誰がやるのでしょうか。通常は国連ですがトランプがそれを望むとは考えにくいです。プーチンも望まないでしょう。ましてNATOは両者とも嫌いです。

それでも一時停戦は被害を一時的でも止められるし露宇に戦闘再開の気分をなえさせることができるのでトランプの手柄でもいいから実現してほしいと思います。

トランプ氏「ガザ住民追放せず」、方針修正示唆をハマスが歓迎と報道されています。質問に答える形で「誰もパレスチナ人をガザから追放するつもりはない」とトランプが発言したことを受け、「発言がガザ地区住民を追放するという考えの撤回を意味するのであれば歓迎する」とハマスが反応しています。本発言は米国籍人質優先解放に向けたリップサービスでしょう。

トランプはガザ住民を追放するとは最初から言ってなく自主退避勧誘し質問に答えて退避対象人数を190万人と述べそれがほぼ全住民数だったので追放を意図とみなされました。つまり本発言は今までと何も変わってなく方針変更とは判断できません。

トランプはユダヤ系米国人である民主党院内総務をパレスチナ人と呼びユダヤ系イスラム系の両方から批判されています。パレスチナ人に対するの偏見の現れでやはりイスラエル周辺から追い出したいのでしょう。

<2025年3月22日>

トランプとプーチンの電話会談では米国提案をロシアは基本的非拒否しました。トランプの手柄でもいいから死者増加を止める停戦を望むと前回述べましたが、占領地からは絶対撤退しないと声明しているプーチンが曖昧な停戦を受け入れるはずありませんでした。停戦ラインは現状勢力しかないと言っているプーチンから、ロシア領内からウクライナ軍を追い出してから現状境界線を停戦ラインとロシアは主張してくるでしょう。その時にトランプの真意がわかります。今は彼自身もわかっていません。なお前回、国連の介入は米露とも望まないと言いましたがゼレンスキーも拒否しました。彼はNATOか米軍に監視して欲しいなのでしょう。NATOはプーチンが絶対拒否、米軍はトランプにその気があると思えず停戦監視方法で露宇が合意するのは難しそうです。それ以上に停戦ラインはもっと合意困難ですから露宇はトランプを怒らせず合意できないのは相手側という非難応酬が続きます。

合意したのはエネルギー施設への相互の攻撃中止と捕虜交換(UAEが仲介していたもの)です。プーチンがトランプをあしらった印象がありますが、プーチンが断る提案を行ったということで米国はウクライナおよび欧州に安心感を与えたとも言えます。ロシアは断ったけど成果があったとアピールしトランプの顔を立てています。ゼレンスキーもトランプがこれからも仲介することに異を唱えていません。トランプは仲介者の立場を維持しました。ただこれをトランプの計算づくのものとは思いません。下手な鉄砲も数打てば当たる、の類でしょう。

エネルギー施設への口語の攻撃停止は短期的には三方一両得の感があります。ロシアは製油所攻撃による原油生産低下や製品輸出抑制に悩まされておりウクライナはエネルギー不足で国民生活が困窮していました。トランプはロシアの原油生産維持による原油価格下落圧力という成果を得ています。

イスラエルのガザ攻撃や米国のフーチ攻撃が再開されています。ガザ再開は米国も署名している停戦合意内容にイスラエルは明らかに反していますが、米田政権時代の署名なので意に介していないのでしょう。ハマスの反撃は形式的なもので米国の仲介に期待していると中東研ニューズレポートが分析しています。エジプトとカタールよりも米国の方がイスラエルに影響力あり米国籍人質の優先解放というカードをハマスが持っているからと鈴木は解釈しています。そしてイスラエルはカードを切らせたくない。イスラエルは国防相がガザ併合を口にしましたがハマスや米国に対する観測気球の感があります。

原油価格はWT I が\$ 1.1 とわずかながら2週連続上昇しました。要因は以下の通りですが OPEC+が過去の超過生産分を調整する減産方針を打ち出したにもかかわらず金曜日のアジア時間では少し反応したが米国時間では市場は本情報を無視したことが特記事項です。減産義務の主体がオオカミ少年イラクであり同国が北部輸出など増産および輸出増に執心しているのは明らです。

しかしOPEC+内部ではまずこれをやらないと価格維持のための減産幅順次縮小方針の見直し議論はできないでしょうから今回の減産方針の実現性・実効性は低いですが5月以降に予定されている自主減産の漸次縮小の先送りのためには必須の決定でした。次のOPEC+判断が注目されます。

<2025年3月29日>

EU傘下国際決済ネットワーク「国際銀行間通信協会(SWIFT)」への再接続をロシアが国会停戦の条件とした要求した目的はトランプ氏が同意するかどうかや同氏がEUを同意させられるかを確かめるためだったとの報道があります。これはまさに正鵠を射ています。トランプの考えはトランプ自身もわからないと鈴木は述べてきましたがロシアもそう思っており試しているのでしょう。停戦条件提示はロシアの後だしジャンケンと言う趣旨のことを米 국무長官が述べていますが、米に手柄を大々的に発表させウクライナにも同意させてからロシアがはしごを外したのであれば、停戦交渉はロシアが立ち直る時間を与えているだけのものということになります。

トランプが何を考えているかわからない典型例がロシアの支配下東部4州に位置する停止中の原発を米国が管理するとウクライナに可能性を示唆したことです。ゼレンスキーはウクライナ領内の施設を他国に管理させるつもりはないしプーチンもロシア領内と主張しているので同様です。トランプは4州をどうするつもりで米国管理を言い出したのか？露宇の反応を試したのか？まさか4州は米国監視に置こうとしているのか？まさかがトランプの行動予測において本命と鈴木は以前週報で述べましたが・・・

米国のウクライナへの最新提案は宇に将来の安全の保証を提供しない一方、宇の領内で国営企業や民間企業が管理する天然資源の使用から得られる全ての収入を共同投資基金に拠出することを要求しておりゼレンスキーは精査が必要と拒否反応との報道がありますが、週報で鈴木が述べたトランプはウクライナにみかじめ料を要求しているが安全保障を担保していないという状況が明白になってきました。欧州を排除し道路や鉄道、港湾、鉱山、石油・ガス、重要鉱物の採掘などあらゆるプロジェクトの「優先交渉権」と特別復興投資基金は米政府が管理し同基金に移管される利益について米国は優先的に請求できるなどを要求しているようです。ゼレンスキーはEU排除などありえないと述べています。

ガザではエジプトが新しい提案を行いました。まず人質を州に1回解放し2週目から停戦第二段階交渉を開始するという案です。バイデン末期に米国も含めて合意した内容は第二段階開始と人質解放は同時でしたのでハマ스에譲歩を迫ったものとなっています。ハマスは検討中とのことでパレスチナ人の中での支持率を気にしているものと思われます。ガザではハマスへの異例の抗議デモにパレスチナ住民が参加していると報じられています。デモ隊は「ハマスは出て行け」と戦争の終結を要求しています。パレスチナ人は報復を恐れてハマスを公然と批判することに慎重で今回は特異とのことです。こういう動きは当然起こりうるもので今までなかったのが不思議ですが、空襲されているはやりたくてもできなかったと思います。今回は危険を感じなかったのか、いろんな可能性が考えられますが推測の域を超えずコメントは控えます。背景調査が待ち望まれます。

原油価格はわずかながら3週連続上昇しました。要因は以下の通りですが、トランプの行動が予測しづらく上げ下げ要因とも不透明なため大きく張れないためという分析があり鈴木も同感です。イランに続きベネズエラ制裁を発表しましたがこれは強力で確実に供給が減ります。トランプの狙いはOPEC+の自主減産幅縮小方針を変えさせないためともロシアを助けるためとも分析されています。あるいは米国生産者から献金したのに原油価格下げやがってとの批判もありその対応とも考えられます。単に行き当たりばったりだろうというのが鈴木印象です。

